

令和元年（ワ）第172号、同2年（ワ）第216号、同3年（ワ）第181号  
違法行為差止請求事件

原告 和田 廣治 外

被告 金井 豊 外

## 証拠説明書（15）

2023年3月15日

富山地方裁判所 民事部 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 岩 淵 正 明

ほか



号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
甲 121	原発テロ～日本が 直面する新たなリ スク～	写 し	H25.10 日本放送 協会	NHK2013年10月7日(月)放映番組 の解説。原発の電源や燃料プールを破 壊すれば核テロを起こせるとしてい る。
甲 122	令和4年版防衛白 書抜粋	写 し	R4 防衛省	中国と北朝鮮のミサイル保有状況
甲 123	「台湾防衛時日米 大損害」と題する記 事	写 し	R5.1.11 毎日新聞 社	米国のシンクタンク CSIS が、中国人民 解放軍が台湾に着上陸侵攻を図ると想 定した机上演習で、中国側のミサイルな どの攻撃で自衛隊機が平均 122 機損失 すると想定されたこと。
甲 124	福島第一放出セシ ウム 137 広島原 爆 168 個分と題す る記事	写 し	H23.8.25 東京新聞	通常兵器弾頭（高性能火薬弾頭）で原発 が狙われ着弾した場合、原発が重大事故 （核暴走—チェルノブイリ型事故また はメルトダウン—フクシマ型事故）を起 こし、大量の放射性物質を放出する蓋然 性は高く、その量は広島型原爆の数百倍 に達する恐れがあること。 福島第一原発事故のセシウムの放出量 は広島原爆の 168 倍以上とされている

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
				こと。
甲 125	昭和 58 年度外務省委託研究報告書「原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察」	写し	S59.2 財団法人 日本国際 問題研究 所	外務省が日本国内の原発が攻撃を受けた場合の被害予測を極秘に研究していたこと。 原子炉や格納容器が破壊された場合に加え、東京電力福島第一原発の事故と同じ全電源喪失も想定。大量の放射性物質が流出して、住めなくなる地域は平均で周囲 30 キロ圏内、最大で 87 キロ圏内とされ、人的被害は最大 1 万 8000 人が急性死亡するという報告書を作成していたこと。
甲 126	「原発への攻撃極秘に被害予測 1984 年に外務省」と題する記事	写し	H23.7.31 朝日新聞 社	甲 123 の内容を紹介する記事。外務省がイスラエルのイラク原発攻撃を契機に、テロ被害を研究し、「最悪被爆死 1.8 万人」に至るとされたが、「反対運動恐れ公表せず」とされていたこと。
甲 127	参議院我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会会議録	写し	H27.7.29 参議院	原発に対するミサイル攻撃の危険は国会で論議されていること。 本年 7 月 29 日参院第 1 委員会において、山本太郎議員が質問したところ、田中規制委員会委員長は、「弾道ミサイルが直撃した場合の対策は求めておりません。弾道ミサイルが直撃するような事態は、そもそも原子力施設の設置者に対する規制により対処すべき性質のものではないと考えています。」と答えた(41 頁下から 2 段目)。したがって十分な防衛策や対策を講じていないことを認めたこと。
甲 128 の 1	【独旅客機墜落】乗客乗員 150 人絶望 搭乗者名簿に 2 邦人の名か アル	写し	H27.3.25 産経新聞 社	ルフトハンザドイツ航空系の LCC「ジャーマンウイングス」のエアバス A320 が 3 月 24 日にフランス南東部のアルプス山脈に墜落し、乗っていた計 150 人

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
	プス山中で機体残骸発見と題する記事			全員が死亡したこと。
甲 128 の 2	【独旅客機墜落】副操縦士の「故意」と断定 高度 30メートル設定後に加速 最後の数分まで意識鮮明 医療機関 5 カ所を捜索と題する記事	写し H27.4.4	産経新聞社	事故が副操縦士の故意によるもので、副操縦士の意識が最後まで鮮明だった。副操縦士は最近も精神状態に問題を抱えていたとされている。
甲 129 の 1	【露旅客機墜落】エックス線装置「たいてい動いていない」機内預け荷物「検査不備」をエジプト空港職員が証言と題する記事	写し H27.11.9	産経新聞社	墜落した航空機について、荷物検査が不備であったこと（そのために爆発物が持ち込まれた可能性がある）。
甲 129 の 2	【露旅客機墜】ロシア保安局、テロと断定 プーチン大統領「罪から逃れられぬ」シリア空爆強化を表明と題する記事	写し H27.11.17	産経新聞社	露当局が墜落機の残骸を調査した結果、ロシア国外で製造されたとみられる爆発物の痕跡が発見された。ロシア旅客機は 10 月 31 日にエジプト東部シナイ半島で墜落し、乗客乗員 224 人が死亡した。
甲 130	JAL グループにおける 123 便以外の主な事故	写し 未詳	日本航空株式会社	1982 年 2 月 9 日の日本航空 350 便の事故の概要。機長が精神的変調により、羽田空港に着陸進入中に、異常な操縦をしたため、空港手前の海面に墜落し、乗客 24 名が死亡した。
甲 131	伊方原発上空飛ぶ危険オスプレイ 普天間～岩国間で訓練 88 年 間近に米	写し H24.7.22	日本共産党（しんぶん赤旗）	1988 年には、伊方原発上空を飛行していた米海兵隊ヘリが、同原発から 800 メートル先に墜落するという事故が起こった。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
	ヘリ墜落と題する 記事			
甲 132	「警備情勢を顧み て」	写 し	H24.3 警察庁	警察庁も、「サイバー攻撃の情勢と対策」 の項目を立てていること。
甲 133	エキサイトニュー ス 北朝鮮が韓国 の原発に対しサイ バー攻撃を行った ことが発覚と題す る記事	写 し	H27.4.22	平成 26 年 12 月には北朝鮮のハッカー 集団が韓国の原発をサイバー攻撃し、発 電所の設計図や作業員の研修データな どが不正流出したことが発覚している こと。
甲 134	コンピュータウイ ルス感染に関する 調査結果について	写 し	H26.2.28 独立行政 法人日本 原子力研 究開発機 構	「もんじゅ」の事務処理用のパソコン で、動画再生用フリーソフト「GOM P l a y e r」のアップデート操作を行っ ていたところ、偽のアップデートサーバ に誘導されてウイルスを侵入させられ た後、遠隔操作サーバからの操作によ り、IPアドレス、ユーザーアカウント 等のデータが送信されたこと。
甲 135	ロシア軍、首都に迫 ると題する記事	写 し	R4.2.26 朝日新聞 社	ロシア軍が 33 の民間施設を爆撃し、チ ェルノブイリ原子力発電所を攻撃した こと。
甲 136	ロシア、稼働原発に 砲撃～ウクライナ 南部火災発生、占拠 ～と題する記事	写 し	R4.3.5 中日新聞 社	ロシア軍が南部にある欧州最大級のザ ポリージャ原発を攻撃し、占拠したこ と。 砲撃で火災が一時発生したこと。
甲 137	使用済み核燃料付 近着弾～ザポリー ジャ原発にまた攻 撃～と題する記事	写 し	R4.8.9 朝日新聞 社	ザポリージャ原発が 6 日から 7 日にか け複数のミサイル攻撃を受けたこと。使 用済み核燃料の保管施設近くにも着弾 したこと。
甲 138	ザポロジエ原発 1 基停止～砲撃相次 ぎ安保理会合～と 題する記事	写 し	R4.8.13 毎日新聞 社	ロシア軍がザポロジエ原発を砲撃した こと。8 月 5 日の砲撃で原子炉 1 基が停 止したこと。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
甲 139	原発「外部電源喪失」～ザポリージャ IAEA が危機感～と題する記事	写し R4.9.11	読売新聞社	2022年9月9日ロシア軍が占領するザポリージャ原発の外部電源が喪失したこと。
甲 140	原発、砲弾で外部電源喪失～ザポリージャ市街地にミサイル～と題する記事	写し R4.10.10	朝日新聞社	2022年10月8日にもロシア軍が占領するザポリージャ原発への砲弾による攻撃で外部電源が喪失したこと。
甲 141	ミサイルで6人死亡～ウクライナ原発外部電源喪失～	写し R5.3.10	朝日新聞社	ロシア軍によるミサイル攻撃が相次ぎ、西部リビウ州、首都キーウ、第2の都市ハルキウなどでも電力施設や住宅が被害を受けたこと。 ザポロジエ原発がロシア軍のミサイル攻撃を受け、6度目となる外部電源喪失状態になったこと。
甲 142	第 208 回国会参議院経済産業委員会議事録（抜粋）	写し R4.3.8	参議院	更田委員長が、原発が武力攻撃を受ければ深刻な環境汚染等を引き起こす危険があると認めていること。使用済燃料プールの建物は堅牢ではなく、何炉心分もの燃料を抱えており、深刻な状態をもたらすと述べていること。 特定重大事故等対処施設が武力攻撃には役立たないと認めていること等。
甲 143	第 208 回国会衆議院経済産業委員会議録（抜粋）	写し R4.3.9	衆議院	ロシアが、ウクライナに軍事侵攻を行い、チョルノービリ原発、ザポリージャ原発、原子力施設に軍事攻撃を行い、占領掌握したこと。 規制委員会委員長が、二国間の紛争による武力攻撃を想定していないと認めていること。原発が武力攻撃を受ければ、放射性物質が大量にまき散らされると認めていること。 ミサイル技術の発達により、迎撃が困難

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
				な状況にあること等。
甲 144	第 208 回国会参議 院災害対策特別委 員会議事録（抜粋）	写 し	R4.3.11 参議院	ミサイル技術の発達により、迎撃が困難な状況にあること。 放射性物質の全てを地中深くに埋めるといったような対策以外は、強力なミサイルの着弾を前提とした対策としてなかなか考えることは難しく、事実上取りうる対策はないと認めていること等。
甲 145	自衛隊の配備対応 要請～原発攻撃で 全国知事会～と題 する記事	写 し	R4.3.31 北陸中日 新聞	ロシアの原発砲撃を契機に福井県知事や全国知事会が、原発へのミサイル砲撃時に自衛隊による迎撃と配備を求めたこと。
甲 146	原子力発電所に対 する武力攻撃に関 する緊急要請	写 し	R4.3.30 全国知事 会	全国知事会がザポリージャ原発砲撃を契機とし、国に原発のミサイル砲撃時に自衛隊の迎撃部隊の配備を求めたこと。